

学術論文

アメリカ高等教育における大学情報の提供負担の 軽減とその質の向上に関する取組みの変化 - 2006及び2023年版Common Data Setの比較から -

山崎 慎一¹

The Initiative to Reduce the Burden of Providing University Information
and Improve Its Quality in American Higher Education:
Comparing the Common Data Set Initiative Between 2006 and 2023

YAMAZAKI Shinichi¹

要旨

本論はアメリカ高等教育において、大学の公開する情報の質を高めるとともに、その情報提供負担を軽減する取組みであるCommon Data Set Initiativeとそこから開発されたCommon Data Set (CDS) を対象にしている。CDSの特徴は、大学情報のニーズが最も強い受験生とその保護者に合わせた大学情報の提供に特化していることである。CDSの発展の経緯を考察するため、2006年と2023年のCDSの比較を試み、どのように社会のニーズに合わせて発展してきたかを論じるものである。比較考察の結果から、基本的に必要とされる情報を維持しつつ、人種や民族、性別の考え方の変化や、政策動向に合わせて改善し続けていることを明らかにした。

キーワード：大学、情報公開、アメリカ、高等教育、CDS

¹ 桜美林大学教育探究科学群准教授

1 はじめに

日本の高等教育機関を取り巻く環境は、社会環境の不安定化、経済環境の悪化、著しい速度で進む少子高齢化などにより厳しい状況に陥っている。特に、学生の授業料の納付金に多くを依存する高等教育機関にとって、18歳人口の減少は喫緊の避けられない課題である。US進学総研(2023)によれば、2041年度の18歳人口は約80万人となり、これは2023年度より27.1%低く、仮に大学進学者を2022年度と同水準にする場合、大学進学率は80%近く必要になると指摘されている。日本の大学は学生の授業料に依存して経営をしており、特に私立大学においては学生獲得の厳しさは年々増している状況にある。

その一方で、大学の人材育成に対する社会からの期待も強まっており、2021年には大学入学共通テストが新たに導入され、これまでセンター試験で測ってきた知識や技能だけでなく、思考力や判断力、主体性や多様性、協働性からなるいわゆる学力の三要素を重視するものとなっている。こうしたトレンドは、総合型選抜による入学者の増加からも示唆され、国公立大学のいずれの学校種においても、総合型選抜による入学者数は増加傾向にある(文部科学省, 2023)。

総合型選抜の導入が進むことによって、受験生は大学や学部の3つのポリシー(アドミッション、カリキュラム、ディプロマ)をはじめ、大学自体について理解し、自分に合った大学選びを始めている。大学側も主に学生募集の観点から、オープンキャンパスや大学説明会、連携事業等を積極的に推進し、受験生の自大学の理解を高める試みを行っている。これまでは偏差値の輪切り構造の中で、模試などの点数に基づく大学選びがなされていたが、18歳人口の減少や総合型選抜の推進により、大学選びの方法は変化をしている。

大学選びにおいて、「大学の情報」はこれまでも増して大きな価値を持つようになってきている。大学の情報の公開は、大学にとっては量的及び質的な観点から適切な学生募集を行うために重要であり、高校生をはじめとする受験生やその保護者とそれらをサポートする高校教員にとっても、適切な進学先を選ぶために必要不可欠なものである。大学のウェブサイトや各種SNSからの情報発信に加え、出版社や新聞社も様々な角度から大学や受験案内の本を出版しており、例えば紀伊国屋書店のデータベースにおいて、「大学・学部案内」のジャンルを見ると、2022年だけでも30冊以上の関連図書が販売されている。また、「Times Higher Education 日本大学ランキング」などのウェブ情報資源も数多く存在する。

この様に大学の情報公開は、内発的・外発的な様々な要因に起因して進んでいるが、その情報資源がどのように作られているかという部分については、必ずしも十分に議論がされていない状況である。大学は日々膨大な量のアンケートや各種調査に対応を迫られており、大学情報を公開するために多大なコストを要している。初等中等教育機関においては、教員の多忙化が一般的に知られるようになったが、大学においては2023年6月に日経新聞において、研究し教員会議にも出て事務もこなすという現状の負担の大きさが指摘されるなど、徐々に言及され始めている状況にある。大学の情報発信や学生募集に力を入れるあ

まり、大学の教育研究能力を損なうようであれば、本末転倒であると言わざるを得ない。日本社会は世界的にも類を見ない少子高齢化に直面することになり、質の高い人材育成に対する需要は益々高まることが予測される。大学は効率的かつ、効果的に大学の情報を社会に発信していくことが求められる。

2 研究対象

高等教育機関を取り巻く経営環境が悪化しているのは日本だけでなく、先進国をはじめとするグローバルな課題であり、もはや学生の獲得競争は自国内に留まらなくなっている。高等教育の大衆化や市場化が早くから進んでいるアメリカも同様であり、高額な授業料を背景に説明責任を求める声は強く、大学の発信する情報へのニーズは日本の比ではない。このような状況において、大学の発信する情報の質を高め、さらにそれを効率的に運用するための様々な試みが古くからなされている。

本論では、大学情報の質と正確性を向上するとともに、提供者の負担軽減を目的とした Common Data Set Initiative (CDS Initiative) に焦点をあてる。CDSは、標準化された大学情報のデータセット項目であり、アメリカ教育省の調査項目とも関連性を持たせるなどによって、データ提供者の負担の軽減や情報の取扱いに関する誤認などを防ぎ、その質を高めている。その特徴は、アメリカ教育省では扱わない高校生や保護者の求める情報を、標準化された形式のもとに扱っていることである。CDSは、アメリカ高等教育の中に広く浸透しており、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校といった世界的な有名校のみならず、大半のアメリカの大学が活用している。

CDS Initiativeは、CDSの管理運営や改善に関わる総合的な取り組みの名称であり、6,000以上の世界中の高等教育機関が会員となっている非営利組織であるCollege Board、主要な大学ランキングの出版者であるU.S. News & World Report、教育産業のPETERSON'Sをアドバイザーリーボードとして行われている。CDS Initiativeは1997年からはじまり、先の3団体の協働を中心に、中等教育機関や高等教育機関の担当者などからもレビューを受け、社会動向の変化や時代の流れ、大学情報に関わる法改正などに合わせるため、経年的な改善活動を今日まで行っている。

3 研究目的と方法

CDS及びCDS Initiativeの始まった背景やその取組内容については、山崎 (2008・2010) においてその経緯や社会的意義などを踏まえた指摘がすでになされている。したがって、本論の目的は、これまでの研究成果を踏まえた上で、現状に焦点を当てて考察を試み、日本の大学における効率的かつ効果的な大学情報の公開を可能にする仕組み作りへの示唆を得ることである。具体的には、2023-2024年版のCDSと、先行研究の確認可能な2006-2007

年版のCDSにおける質問項目の比較を試み、時間の経過に伴う変化の有無を調査するとともに、今もなおアメリカ高等教育界において広く普及する理由をその背景から考察する。2023-2024年版のCDSは、CDS Initiativeの公式ウェブサイト (<https://commondataset.org/> accessed 2023-10-2) よりダウンロードして用いる。2006-2007年版のCDSについては、公式ウェブサイトからダウンロードすることは出来ないため、筆者が過去に上記ウェブサイトよりダウンロードしたファイルを用いる。

4 先行研究

CDS Initiative及びCDSは、アメリカ高等教育において大学情報の収集及び公開をするための一般的な取り組みとなっている。しかしながら、研究対象としてはほとんど着目されることなく今日に至っている。論文検索データベースのCiNiiを用い、「コモン データ セット」とフリー検索をすると、出力される検索結果は8件のみであり、実際にCDSに関連した内容を扱っている論文は、「Common data setに見るアメリカの大学の質保証」(山崎, 2008)のみである。この論文は、CDS Initiativeの関係者から提供を受けた一次資料の分析を交えつつ、CDSが開発された経緯や社会的背景を論述している。また、上記データベースにおいて「“Common Data Set”」と検索をすると、25件の検索結果が得られるが、先の山崎の論文以外ではCDSに直接言及をする論文は見られず、永田ほか (2020) と井田 (2009) により、研究のための情報源として活用されているのみである。

CDSに関するアメリカの研究動向についても、アメリカ教育省の教育科学研究所の管理する世界最大規模の教育学関連データベースであるERICを用い、検索ワードを「“Common Data Set”」、出版物の種類を「論文」、対象とする教育段階を「高等教育」としたところ、検索された文献数は4件に留まっている (2023年9月時点)。そのうちの2件がCDSを用いており、研究内容はリベラルアーツカレッジの授業料減免施策 (Caskey, 2018) と、アメリカの大学における留学生の入学者数に対する財政援助の有効性の検証 (Posmik, 2022) である。これらの研究は、授業料や奨学金などの基礎情報を獲得する際にCDSを用いるにとどまり、CDS自体を研究対象としているわけではない。CDSはアメリカ教育省の統計データの収集と互換性も有し、多くの大学において一般的に用いられているにも関わらず、研究対象として扱われていない状況である。

5 結果

本論の結果を示すにあたり、はじめにCDSの扱う情報について以下に述べる。

Section Aでは、大学の名称や設置形態、住所、電話番号、メールアドレス、学事暦、提供する学位の種類 (学士、修士、博士など) の情報を扱っている。住所や連絡先については、代表となるものだけでなく、アドミッションの部門も対象としている。

Section Bでは、性別、人種民族、学位のレベル、フルタイム/パートタイム別による在籍者数などを提示している。前年度のレベル別の学位授与数や、卒業率についても記載する項目がある。なお、卒業率については6年前の入学者をベースにしている。

新入生のアドミッションに関する情報を対象とするSection Cは、志願状況や要件、選抜基準、共通テストの結果やその扱い方針、席次やGPA、アドミッションの費用や期日等を対象とする項目である。選抜基準については、アカデミックなものもそうでないものも合わせて計18項目あり、とても重要～不要の4段階による評価の重み付けを示している。また、共通テストについては、アドミッションに用いるテストの種類だけでなく、4分位にてどの程度のスコアを取っているか記載する項目もある。席次については5分位で表記し、GPAは9分位と細かく分けられ、平均値についても記載する必要がある。また、アドミッションに関するスケジュールや手数料についても記載する項目があり、これらの情報は受験生やその保護者を主たる情報提供の対象とするCDSの特徴の一つと言える。

Section Dの転学者のアドミッションは、人数やスケジュールなどの基本的な内容はSection Cと同様であるが、転学のアドミッションの際に必要な書類や情報及び、どの程度既得単位を移項できるかなど転学固有の項目をいくつか有している。

Section Eは、通常の授業以外に提供している学習活動の選択肢と、大半の学生に対して必修として求める学問分野や領域をチェックする項目がある。学習活動の選択肢は、例えばダブルメジャーやオナーズプログラム、交換留学プログラム、遠隔教育など18種類の選択肢とその他から構成されている。学問分野については、芸術、文学、コンピューターリテラシー、ライティング、英語、数学、外国語、哲学、歴史、自然科学、体育社会科学、その他で分けられている。

Section Fは学生生活に関する項目であり、学生の居住状況や年齢構成に加え、提供する課外活動の情報、予備役将校訓練課程の有無を扱っている。課外活動の情報は、学生自治会、ダンスや音楽サークル、模擬国連、学生新聞、卒業アルバムなど21項目の選択肢がある。

Section Gは年間の教育費用について扱う項目である。授業料だけでなく、図書費や生活費などの費用も含まれている。また学年や学位プログラムごとに授業料が異なるかを示す項目もある。

Section Hの奨学金はCDSの中で11ページを割いており、最もページ数の多い項目である。各種奨学金の受給状況や金額について細かく記載する必要があり、利用可能な奨学金の種類、奨学金を受給する際の判断基準となる項目など、入学前だけでなく、在学中に取得可能な奨学金情報の項目もある。なお、奨学金の項目は複雑かつ重要度が高い項目であることから、関連用語の定義集にあたる「Financial Aid Definitions」が付属資料になっている。

Section Iは教員とクラスサイズに関する情報であり、教員については性別、人種、フル/パートタイムの種別、保有する学位などの項目がある。クラスサイズは教員学生比率に

加え、学生数別 (2-9、10-19、20-29、30-39、40-49、50-99、100+) のクラス数を示している。

最後のSection Jは学位レベル及び分野別の学位授与数を示す項目である。分野については、CDS独自項目を用いるのではなく、アメリカ教育省の全米調査に準拠しているものである。

以上のように、CDSの目標はデータ提供者の負担軽減と提供する大学情報の質の向上であるため、特に高校生やその保護者などの受験に関するステイクホルダーを意識して作られている。そのため受験先を検討するために利用可能なアドミッションに関する情報や、大学で学べる分野や具体的な学習活動、学生生活に関する情報を有している。また、授業料と奨学金も関心の高い分野の情報であるため、例えば「Section G: 年間の教育費」では、授業料の提示だけでなく、図書や基本的な文具、寮費、交通費、食費の情報も掲載されている。また奨学金については、無利子や有利子の奨学金の分類のみならず、教育ローンや奨学金の種類、さらにはその受給者数までを扱っている。なお、CDSではデータ提供者の負担軽減と大学情報の質を高めるため、用語の誤認や誤解を防ぐために100以上の用語の定義を説明する「Common Data Set Definitions (CDS定義集)」も付属資料になっている。「Section H: 財政支援と奨学金」については、複雑かつ重要度も高いため、先のCDS 定義集とは別に、Financial Aid Definitions (財政支援関連用語の定義集) が用意されている。

CDS Initiativeの特徴は、大学情報を取り巻く多様なステイクホルダーが関わり、経年的にCDSを改善する仕組みを有していることである。様々な人々が合意形成に関わることによって、アメリカ高等教育の中で広く普及している。以下では、データのある2006-2007年版CDSと現行版CDSの比較を行い、17年間に変化をした項目について次頁に示す(表1)。

全体的に見ると、人種民族の区分と性別に関する項目に加筆や修正が入っており、人権意識や多様性に対する考え方に変化が生じていることが伺える。またSection Fの学生生活における留学生組織や宗教関連組織の課外活動が追加されるとともに、Section Hの財政支援と奨学金では留学生関連の特定書類がなくなるなど、アメリカの大学の中に留学生の存在が普遍化していることを示唆している。新型コロナウイルス感染症の流行に対しても対応しており、Section Hの財政支援と奨学金やSection Iの教員とクラスサイズ等に関連項目や注記が追加されている。Section Eの教育内容では、知的障害者向け教育と学士課程時のリサーチ活動が新たに追加されるなど、新しい教育活動も反映されている。なお、企業との協働教育プログラムであるコーオプ教育がなくなっているが、これはインターンシップに含まれたと考えられる。

表1 CDSの2006-2007年版と2023-2024年版の違い (筆者作表)

	タイトル	内容
Section A	General Information (基本情報)	<ul style="list-style-type: none"> ・ FAXの番号が削除される。 ・ コロナウィルスの影響により、学事暦の変更を余儀なくされた場合のチェックボックスが追加される。 ・ 第一専門職学位がなくなり、博士学位 (専門職) になる。 ・ 多様性、平等、包摂に関する専門部署を有する場合は当該部署のアドレスを示す。
Section B	Enrollment and Persistence (在籍者数)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性別欄にその他の性別 (Another Gender) が追加される。 ・ 人種表記の変更がされる。 ・ 博士学位が学問と専門職に分類され、第一専門職学位はなくなった。
Section C	1st-Time, 1st-Year Admission (新入生のアドミッション)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 志願者数の性別にその他の性別が追加される。 ・ 志願者数の内訳に州内/外に加え国際が追加される。 ・ 高校で習得した科目の分野に、情報科学とビジュアル/パフォーマンスアーツが追加される。 ・ テスト自体がなくなった/新規に追加されたことにより、項目の変更がされる。 ・ Freshmanの表現がなくなり、First-time, First-yearに修正される。 ・ 高校のGPAの分類に4.0の項目が追加される。
Section D	Transfer Admission (転学者のアドミッション)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 志願者数の性別にその他の性別が追加される。 ・ 軍に関わる者向けの転学における単位の取扱説明が追加される。
Section E	Academic Offerings and Policies (教育内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特徴的な学習プログラムの選択肢に、知的障害者向け教育と学士課程時のリサーチ活動が新規に追加され、コアオプ教育が削除される。 ・ 必修科目分野の中に、ライティングと体育が追加される。 ・ 図書館の蔵書数についてCDSに含める予定であると2006-2007年版には注記がされているが、2023-2024年版には存在しない。
Section F	Student Life (学生生活)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課外活動の中に、宗教関連組織、模擬国連、留学生組織が追加される。 ・ Housing (住居) について、留学生向け、テーマ型、ウェルネス、学習共同体が追加される。 ・ Dormsの表現がResidence hallsに変更される。
Section G	Annual Expense (年間の教育費)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の授業料の計算をするウェブサイトのリンクが追加される。 ・ NONRESIDENT ALIENの表現がInternational (Non-resident) に修正される。またBoardはFood (食費)、RoomはHousing (住居費) と表現するようになっている。 ・ 食事代と住居費が合算されている場合に、その値を記入する項目が追加される。
Section H	Financial Aid (財政支援と奨学金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に関する奨学金は除外するよう注意書きがある。 ・ 前年度において初年度学生として入学した学士学位取得者数を記載する項目が追加される。 ・ 連邦政府、非連邦政府、その他奨学金を借りている学生の数と割合と平均借入額の項目が追加される。 ・ 留学生向け奨学金関連提出書類リストのうち、留学生財政援助申込書と留学生財政証明書が削除される。 ・ 1年生向け奨学金申請書類のうち、子どもの養育権を持たない保護者のプロフィールが削除される。 ・ 2010年に終了した連邦政府家族教育ローンプログラム関連の項目が削除される。 ・ 低所得者向け奨学金の拡充やローンからグラントへの切り替えを積極的に行うなどの奨学金政策の大幅改革を実施した場合にはチェックを入れる項目が追加される。また、この改革が新型コロナウイルス感染症の流行に関係するものかどうかについても回答する項目が追加される。
Section I	Instructional Faculty and Class Size (教員とクラスサイズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイノリティ教員の内訳に、Native Hawaiianが追加される。 ・ クラスサイズの項目に、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインに移行した科目も含むという注記が追加される。
Section J.	Disciplinary areas of Degrees Conferred (授与した学位の分野)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「Security and protect service (警護と防衛サービス)」が「Homeland Security, law enforcement, firefighting, and protective services (国家安全、警官、消防、保護監査官)」に変わった。

6 考察

CDS Initiativeは、主に受験生とその保護者に対して提供する情報の質の向上と、情報提供をする側の負担を軽減するため、大学情報に関わる様々なステイクホルダーの協力のもとに実現したものである。本論では現行のCDSと2006-2007年版の比較を試みたが、奨学金制度や共通テストの変更などの大幅な変化に適応すると同時に、細かい用語の調整や新しい制度への対応などをしつつも、基本的な構成はほとんど変わっていないことを明らかにしている。極めて変化の早い予測困難な時代と言われる現在において、およそ30年間そのフレームワークを維持し続け、今やアメリカ高等教育の中で普遍性を有している点も

注目に値する。その要因は、大学側の情報提供の負担軽減の観点から、当初から原則として回答義務を有する連邦政府の統計調査との関連付けを意識していることや、大学情報に携わる大学の教職員や、教育産業や出版社、さらには高校の教員など、多くの関係者が関わる合意形成過程と経年的なアップデートを可能にする仕組みにある。大学が外部からの情報提供に受け身的に依拠して行くのではなく、大学自身がイニシアティブを持って情報の質の向上と負担減に取り組んでいることも、今日のアメリカ高等教育において普遍化した取り組みになった一要因と考えられる。アメリカにおいても少子高齢化は進んでおり、その中で授業料の高騰や教育の質の問題は課題であり、大学の情報公開ニーズは引き続き高く、CDS Initiativeも発展を続けていくものと予測される。連邦政府のレベルにおいて求められる大学情報を軸として、異なる利害関係者の継続的な協力関係のもと、大学の負担を抑えて質の高い情報を発信するCDS Initiativeは、日本の大学における情報公開の質を高める上で示唆に富んだ取り組みである。

しかしながら、本論の比較考察においてCDSの課題も明らかになった。2006-2007年版のCDSは40ページ程度のボリュームであったが、2023-2024年版のCDSはおよそ70ページまで増えている。この間、大幅な構成の変更や質問の追加はなく、また内容よりもレイアウトの都合で分量が増えている部分もあり、必ずしもページ増が全ての回答負担に繋がっているわけではないが、およそ30ページ増えている事実は無視できない点である。その主な要因は、奨学金や教育ローンをはじめとする金銭面に関する項目にある。アメリカ高等教育において、1980年代の学生消費者主義の流れの中で、大学に対して説明責任を求める声はあり続けている。しかし、今日の高額な授業料と膨大な学生ローンは、今や社会問題になっている。大学に対する説明責任と情報公開に対する要求は、CDSの始まった時期よりも強まっており、これにより大学の情報に対するニーズも高まっていると考えられる。高等教育の政策的及び商業的な制度変更への対応、情報の正確性の向上、多種多様なニーズへの対応により、大学情報の質は高まっているが、質の向上に相まって情報提供側の大学の負担は増加している。情報の質の向上と提供負担の軽減の両立は、ある種相反する関係にあり、決して容易なものではない。しかし、常にアップデートを繰り返し、社会の変化に対応し続けなければ、普遍的に価値を有するものを作ることは困難である。様々な利害関係者による継続的な改善活動であるCDS Initiativeのアプローチは、大学の公開する情報の質を高めるために多くの示唆を与えるものである。

これまでの日本の高等教育改革の動向からも想起されるように、アメリカ高等教育のトレンドは引き続き日本の高等教育に影響を与えると予測される。社会からの大学の情報公開に対する需要を満たすと同時に、その提供のための負担軽減を図ることは、日本の多くの大学にとっても必要な取り組みである。大学をはじめ、日本の学校における教職員の負担軽減は、今後の教育の質を高めるために必要なものになっている。言うまでもなく、日米の間には様々な違いがあり、単純にシステムや仕組みを輸入して導入をすれば良いものではない。日本ではCDS Initiativeのようなボトムアップによる問題解決を図るよりも、

政府や文部科学省主導のトップダウン型の解決を志向する傾向もみられる。しかし、出生率の減少と少子高齢化など、日本社会は明らかに困難に直面をしており、これまでのやり方と同じアプローチが正しいとは限らないのではないだろうか。特に、日本の高等教育機関の多くは私立大学であり、私立大学の自主性や自律性を維持する観点からも、社会に対して自らが説明責任を果たし続けていく必要がある。CDS Initiativeのように、大学が主体的に様々なステイクホルダーと協働し続ける仕組みを作れる可能性はある。

なお、本論は経年的な比較ではなく、手元にある最も過去の2006-2007年版CDSと2023年時点で最新のCDSを比較したものである。変遷を見る観点では、開始当初のCDSとの比較によって、より明確に変化を捉えられる可能性があるが、現時点で入手できる範囲の情報に留まっている。また、CDS経年的な変化に焦点を当てることや、実際にCDSを用いて情報提供をする大学関係者やその他の利害関係者に対するインタビューなど、より立体的にCDSの社会的意義を考察する余地を残している。これらについては今後の課題としたいと考えている。

参考文献

- 井田正明, 2009, 「大学情報と情報技術の活用」, 『経営の科学』 Vol.54 (5) , 277-282, 2009.
- Caskey, J. P., 2018, 「Tuition discounting in liberal arts colleges」, *Change: The Magazine of Higher Learning*, 50(6), 52-58.
- Common Data Set Initiative, 2006, 「Common Data Set 2006-2007」 <https://commondataset.org/> (2006-5-2 accessed)
- Common Data Set Initiative, 2023, 「Common Data Set 2023-2024」 <https://commondataset.org/> (2023-10-2 accessed)
- 永田純一, 杉原敏彦, 三好登, 2020, 「米国の高校教育と大学入試における主体性の評価について」, 『大学入試研究ジャーナル』 30 (0) , 228-233.
- 日本経済新聞, 2023-06-14, 「多忙極める大学教員 健康・幸福になるには」 朝刊, p.027
- Posmik, D. C., 2022, 「Predicting International Student Enrollment by Institutional Aid: A Random and Fixed Effects Approach」, *Journal of Student Financial Aid*, Vol.51 (3).
- 文部科学省, 2023, 「令和4年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」 https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1414952_00004.htm (2023-10-2 accessed)
- 山崎慎一, 2008, 「Common Data Setに見るアメリカの大学情報の質保証」, 『情報管理』 Vol.51 (3) , 207-219.
- 山崎慎一, 2010, 「アメリカにおける大学情報標準化の研究: IPEDS, PR, CDS, VSAの動向を中心に」, 桜美林大学博士論文.
- US進学総研, 2023, 「人口減少から大学院進学について考える」 <https://www.universcape.co.jp/2023/01/06/usi-column-2/> (2023-10-2 accessed)